



採用に関するお問い合わせ

総務省大臣官房秘書課

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2
中央合同庁舎第2号館7階

Tel. (代表)03-5253-5111(内線21127/21151)
(直通)03-5253-5069・5072

https://www.soumu.go.jp/menu_syokai/saiyou/index.html
setsumeikai@soumu.go.jp



総務省

2022年度
業務案内



くらしの中に総務省

国家全体、津々浦々における生活の基盤となる諸制度を所掌し、国を支えるあらゆる省庁の中で、とりわけ幅広い行政機能を担っている「総務省」。

その所掌範囲は、国の基本的な行政制度の管理・運営から地方自治制度の企画、消防・防災への対応や、情報通信技術（ICT）を活用した様々な政策の推進まで、多岐にわたっています。

少子高齢化の進展や地方間格差の拡大、国際競争力の強化など、従前から我が国が直面している課題に加え、新型コロナウイルス感染拡大により顕在化した課題の解決のため、社会全体のデジタル変革（DX）の加速とグリーン社会の実現、次なる時代に向けた持続可能な社会基盤、そして地方行財政基盤の確保などに向け、様々な施策を推進しています。

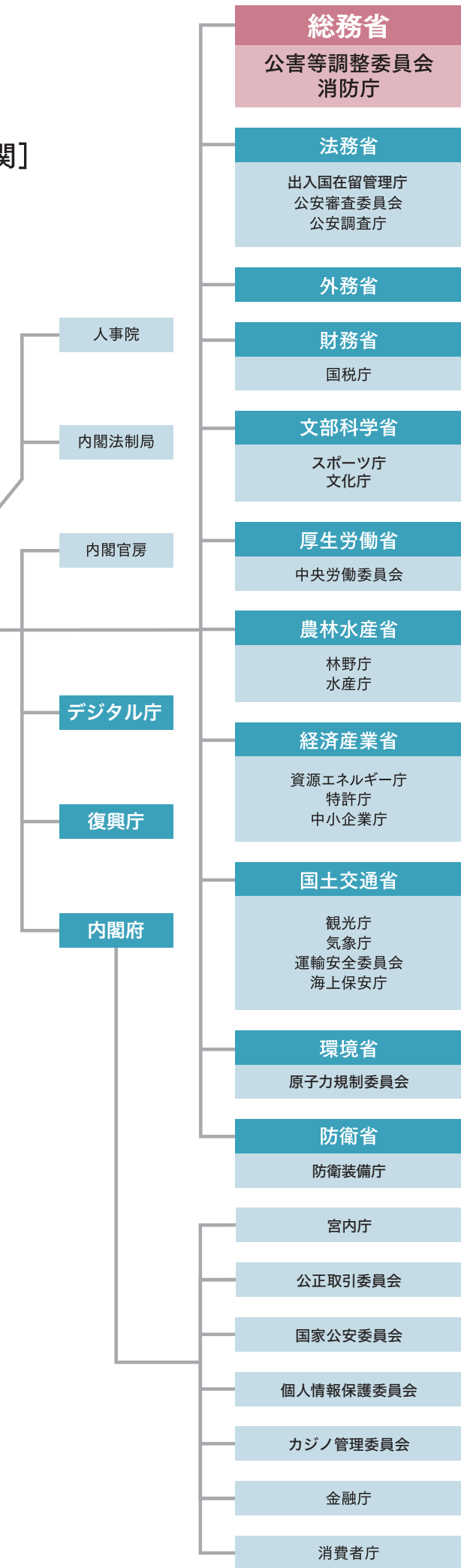
これからも私たちは、「総（すべ）て」を「務（つと）める」省として、新時代の日本を創造すべく、我が国の行政を担っていきます。



総務省



[国の行政機関]



(令和4年3月現在)

Ministry of Internal Affairs and Communications

CONTENTS

- メッセージ 1
- 総務省の組織 3
- 特集 4
 - 行政管理・評価部局 5
 - 地方自治部局 7
 - 情報通信部局 9
- 各部局業務紹介
- 大臣官房 11
- 国家行政のマネジメントとその改革 13
- 行政管理局 15
- 行政評価局 17
- 統計局 19
- 政策統括官(統計制度担当) 21
- 政策統括官(恩給担当) 23
- 公害等調整委員会 24
- 「地方分権時代」への新たな展開 25
- 自治行政局 27
- 自治財政局 29
- 自治税務局 31
- 消防庁 33
- ICTによる成長戦略の実現 35
- 国際戦略局 37
- 情報流通行政局 39
- 総合通信基盤局 41
- サイバーセキュリティ統括官 43
- 施設等機関・特別の機関 44
- 審議会等・地方支分部局 45
- 総務省の沿革 47
- エンドメッセージ 49

次なる時代を切り拓く 活力ある地域社会の実現

国家の基盤と人々の暮らしを支える「総務省」。
私たちが、これからの日本社会のためにいま取り組んでいる施策の一端をご紹介します。

総務省では、新型コロナウイルス感染症により顕在化した、我が国が抱える課題を解決し、豊かさを実感できる次なる時代を切り拓くため、デジタル変革(DX)の加速とグリーン社会の実現や活力ある地方創り、安全・安心なくらしの実現、地方行財政基盤・持続可能な社会基盤の確保といった取組を推し進めています。

「活力ある地域社会」を実現するために。

「総務省重点施策2022」より

行政通則法～時代の要請や社会の変化に応じた基盤整備～

デジタル時代にふさわしい政策形成・評価の実現に向けて ～政策評価制度の見直し～

現在そして将来の危機に備えた国と地方の連携推進

デジタル変革による活力ある地域社会の実現

デジタル分野における国際的なルール形成を先導する

ブロードバンドサービスのユニバーサルサービス化

総務省の組織

総務大臣
総務副大臣(2) 総務大臣政務官(3) 総務大臣補佐官

総務事務次官 総務審議官(3)

施設等機関

- 統計研究研修所
- 情報通信政策研究所
- 自治大学校

特別の機関

- ※事件ごとに総務大臣が任命
- 「自治紛争処理委員」
- 政治資金適正化委員会
- 中央選挙管理会

審議会等

- ・電気通信紛争処理委員会
- ・国地方係争処理委員会
- ・独立行政法人評価制度委員会
- ・官民競争入札等監視委員会
- ・情報公開・個人情報保護審査会
- ・行政不服審査会
- ・地方財政審議会
- ・国立研究開発法人審議会
- ・情報通信行政郵政行政審議会
- ・情報通信審議会
- ・政策評価審議会
- ・恩給審査会
- ・統計委員会
- ・電波監理審議会

地方支分部局

- 沖縄総合通信事務所
- 総合通信局(10)
- 沖縄行政評価事務所
- 四国行政評価支局
- 管区行政評価局(7)

大臣官房	官房長 総括審議官(3) 政策立案総括審議官 公文書監理官 サイバーセキュリティ・情報化審議官	地域力創造審議官 審議官(13) 参事官(9)	秘書課 総務課 会計課 企画課 政策評価広報課
行政管理局	局長	企画調整課 調査法制課 管理官(8)	
行政評価局	局長	総務課 企画課 政策評価課 行政相談企画課 評価監視官(7)	行政相談管理官
自治行政局	局長	行政課 住民制度課 市町村課	地域力創造グループ 地域政策課 地域自立応援課 参事官 公務員部 部長 公務員課 福利課 選挙部 部長 選挙課 管理課 政治資金課
自治財政局	局長	財政課 調整課 交付税課 地方債課 公営企業課	財務調査課
自治税務局	局長	企画課 都道府県税課 市町村税課 固定資産税課	
国際戦略局	局長 次長	国際戦略課 技術政策課 通信規格課 宇宙通信政策課 国際展開課	国際経済課 国際協力課 参事官
情報流通行政局	局長	総務課 情報通信政策課 情報流通振興課 情報通信作品振興課 地域通信振興課	放送政策課 放送技術課 地上放送課 衛星・地域放送課 参事官 郵政行政部 部長 企画課 郵便課 貯金保険課
総合通信基盤局	局長	総務課 電気通信事業部 部長 事業政策課 料金サービス課	データ通信課 電気通信技術システム課 消費者行政第一課 消費者行政第二課 電波部 部長 電波政策課 基幹・衛星移動通信課 移動通信課
統計局	局長	総務課 事業所情報管理課 統計情報利用推進課 統計情報システム管理官	統計調査部 部長 調査企画課 国勢統計課 経済統計課 消費統計課
政策統括官		統計企画管理官 統計審査官(3) 統計調整官 国際統計管理官 恩給管理官	
サイバーセキュリティ統括官		参事官(2)	
公害等調整委員会	委員長 委員(6) 事務局長 次長	総務課 審査官(9)	
消防庁	長官 次長 審議官	総務課 消防・救急課 予防課	国民保護・防災部 部長 防災課 参事官(3) 施設等機関 消防大学校 審議会等 消防審議会

(注) 組織図は政令以上で規定される主要組織のみを示している。(令和4年4月現在)

行政評価局

Administrative Evaluation Bureau

行政評価局

- 総務課
- 企画課
- 政策評価課
- 行政相談企画課
- 評価監視官
- 行政相談管理官



Mission 社会情勢の変化が激しくなっている現在、行政評価局は、①各府省の行政運営の改善に関する調査(行政運営改善調査)、②政策評価の推進、③行政相談の3つの業務をとおして、国民の「困りごと」や行政上の課題の解決により、国民のための行政の実現を図ることを使命としています。

行政運営改善調査

行政評価局では、施策や事業の担当府省とは異なる立場から、幅広い分野を対象とした調査を行っています。調査を行うに当たっては、管区行政評価局などの全国の出先機関との連携や行政相談機能の活用により、社会及び地域が抱える課題を適時把握することに努めています。

調査の結果、改善が必要な事項が明らかになった場合には、関係府省等に対して勧告や情報提供を行います。

また、勧告等の結果、どのように改善されたのかフォローアップを行い、着実な行政運営の改善に取り組んでいます。

過去に勧告等を行った調査については、右QRからご覧いただけます。



調査例) 災害廃棄物対策に関する行政評価・監視-R4.2.25公表

災害廃棄物処理の「事前の備え」を進めるために

調査の背景
災害に伴って発生する廃棄物(災害廃棄物)を円滑・迅速に処理するためには、平時からの「事前の備え」が重要です。しかし、準備不足のために、災害廃棄物を一時的に集積する仮置場の設置が遅れるなど、災害からの復旧・復興の遅れにつながるような事例が発生していました。

平成30年7月西日本豪雨時の仮置場
(注)「災害廃棄物フォトチャンネル」(掲載者)による

調査結果
災害廃棄物の処理を担う市町村などにおける取組の実態を調査した結果、「事前の備え」が十分でない実態が明らかになりました。このため、地震災害だけでなく水害も想定した災害廃棄物発生量の推計や仮置場候補地の選定に向けて、市町村などを効果的に支援することなどを環境省に求めました。

勧告等を行った調査テーマ (令和3年度公表)

国の行政機関における情報セキュリティ対策
国の資格の更新等に伴う講習・研修等の見直し(その後の対応状況を中心として)
木質バイオマス発電をめぐる木材の需給状況
第4種踏切道の安全確保
農業分野における災害復旧の迅速化
建設残土対策
子育て支援(産前・産後の支援)
地域公共交通の確保等
渉外戸籍事務の適正・円滑な処理
外来種対策の推進
災害廃棄物対策
自衛隊の災害派遣(自然災害への対応)

政策評価の推進

政策評価は、効率的で質の高い行政及び成果重視の行政を推進するとともに、国民に対する行政の説明責任(アカウンタビリティ)を徹底するため、政策が国民のために十分に役立っているかどうか、担当府省が自らその効果を把握・分析するものです。

また、近年重視されているEBPM(エビデンスに基づく政策立案)の考え方や手法は、政策効果の把握や分析の有用なツールであることから、関係府省や有識者とともに、政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究にも取り組んでいます。これまで、「#7119(救急安心センター事業)の導入効果」などを題材としています。

さらに、デジタル技術の発展など社会経済が急速に変化していく中で、複雑化・困難化していく行政課題に対しスピーディかつ的確に対応するとともに、政策の企画立案等の質を高めていく観点から、政策評価制度の見直しなどについても検討しています。

政策評価ポータルサイト

○ **主な掲載情報**

- 政策評価の基本情報(概要、経緯、Q&A)
- 各府省が行う政策評価(評価書及び政策への反映状況)
- 総務省が行う政策評価書の点検結果
- 実証的共同研究(行政評価局が取り組むEBPM)

実証的共同研究の例：#7119(救急安心センター事業)の導入効果の把握・分析

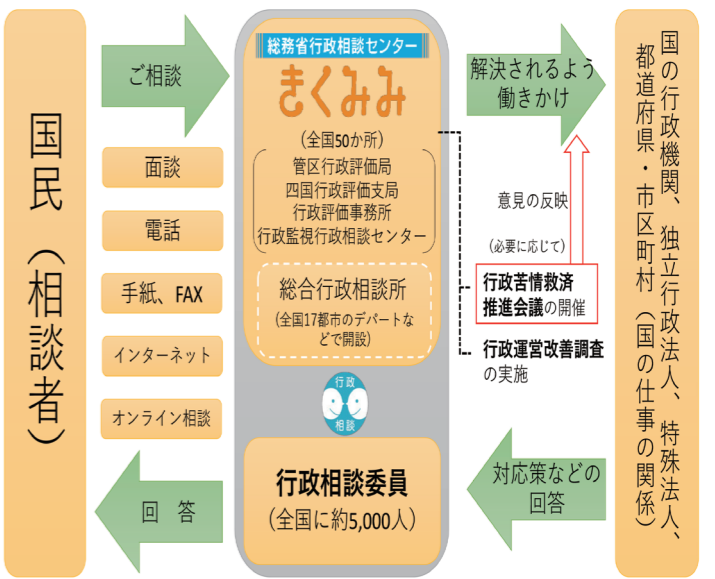
○ 救急車を呼ぶか迷うときに、相談する「#7119」サービスについて、導入済地域と未導入地域をアンケートや定量的な分析手法を用いて比較し、導入効果を検証

○ #7119の効果が確認された。また、今後の施策の展開に向けて、導入から日の浅い地域等では認知度の向上を図ることが重要、などの示唆が得られた。

行政相談

行政相談は、国民から行政への苦情や意見、要望等を広く受け付け、その解決や実現を促進しつつ、制度や運営の改善につなげていくものです。

相談は、全国50か所の総務省行政相談センター「きくみみ」が全国約5000人の行政相談委員(総務大臣が委嘱する民間ボランティア)とともに、医療保険・年金等に関する疑問から道路の補修の要望まで幅広く受け付けています。そして、必要に応じて、民間有識者からなる行政苦情救済推進会議や行政評価局の調査機能を活用して行政の制度や運営の改善を、関係府省等にあっせんしています。



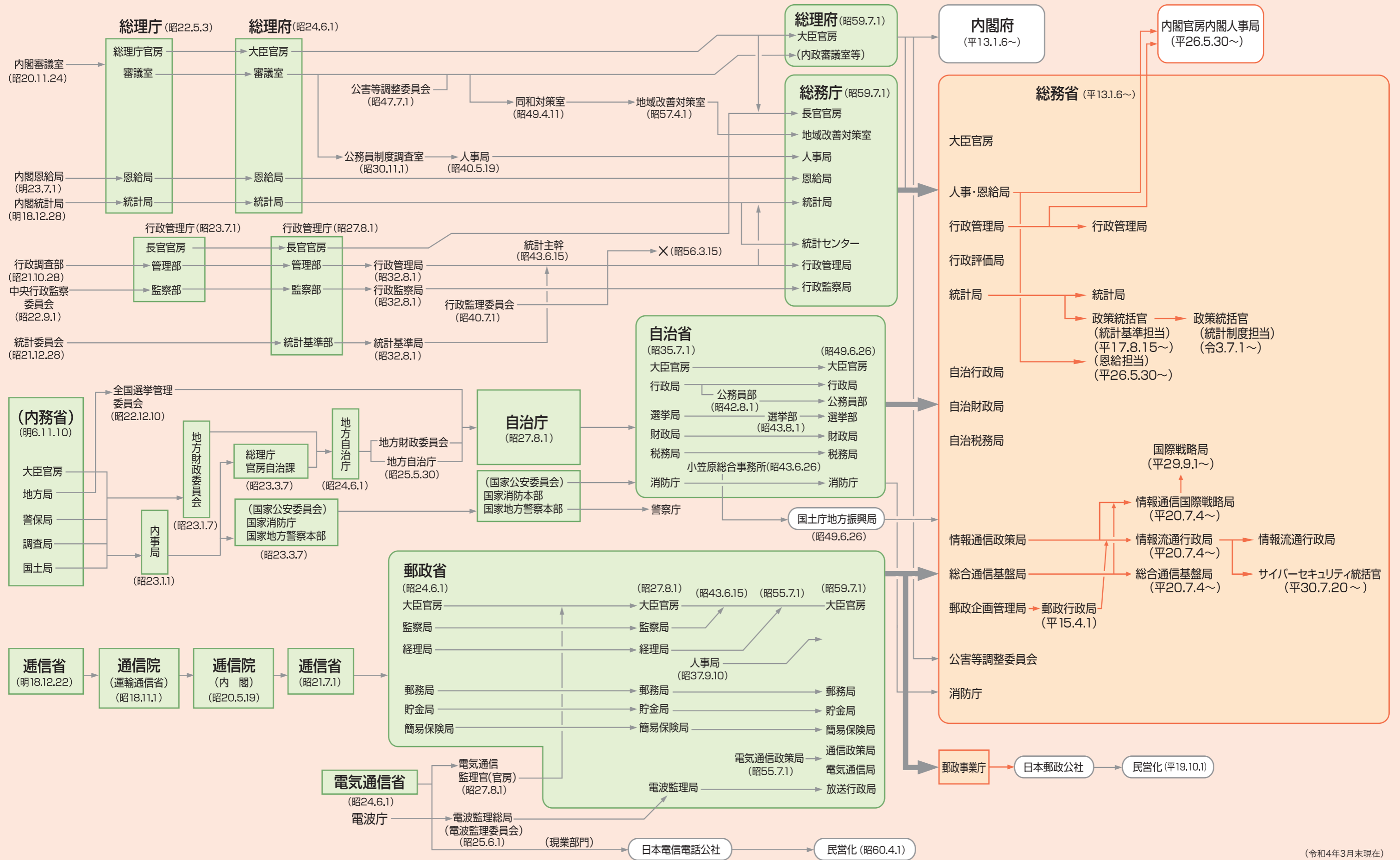
Topic デジタルを活用した行政相談の受付

令和3年度に政府が発表したデジタル田園都市国家構想を踏まえ、誰一人取り残されないための取組として、デジタル技術の活用による行政相談の受付手段の多様化を進めています。

一日合同行政相談所において、相談会場にいる相談者と、別の離れた会場で待機している対応者(国の行政機関や各種専門家、市町村の職員など)をオンラインでつないだり、総合行政相談所においても、自宅等にいる相談者と、総合行政相談所にいる対応者とをオンラインでつなぐ取組を試行しています。



総務省の沿革



(令和4年3月末現在)